

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	9,240,924	13,212,320	実質収支比率	22.1	39.9						
市町村名	広野町		地方交付税種地	2-2		財源超過	○	歳入歳出差引	941,113	1,417,356	経常収支比率	69.9	66.2						
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	288,261	193,975	(※1)	(69.9)	(66.2)						
						近畿	×	実質収支	652,852	1,223,381	標準財政規模	2,950,623	3,063,134						
人口	27年国調(人)	4,319	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-570,529	179,623	公債費負担比率	3.4	2.9							
	22年国調(人)	5,418			過疎	×	積立金	706,450	378,309	健全化判断比率									
	増減率(%)	-20.3			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	4,899	第1次	27年国調	63	22年国調	114	低開発	×	積立金取崩し額	595,136	954,638	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	4,855						指数表選定	×	実質単年度収支	-459,215	-396,706	実質公債費比率	4.7	5.7				
	29.01.01(人)	5,033	第2次		2.4	4.4			基準財政収入額	2,228,635	2,325,315	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	4,987			737	883			基準財政需要額	1,744,075	1,755,219								
	増減率(%)	-2.7			27.9	33.8			標準税収入額等	2,950,623	3,063,134								
	うち日本人(%)	-2.6	第3次		1,840	1,612			経常経費充当一般財源等	2,086,917	1,998,978								
面積(km ²)	58.69			69.7	61.8			歳入一般財源等	5,503,557	6,189,763									
人口密度(人/km ²)	74																		
世帯数(世帯)	2,435																		
職員の状況(※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,215,653	2,305,758								
	市区町村長	1	5,190		一般職員	78	235,950	3,025	うちの公的資金	2,053,437	2,219,602								
	副市区町村長	1	5,440		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	184,235	193,448								
	教育長	1	4,530		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	2,760		教育公務員	4	8,656	2,164	土地開発基金現在高	-	-								
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,635,429	2,004,115								
	議会議員	8	2,220		合計	82	244,606	2,983	積立金現在高	446,157	345,991								
					ラスバイレス指数			99.5		減債基金	2,057,584	2,126,847							
										その他特定目的基金									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)								
									区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等				
地方税	2,856,614	30.9	2,856,614	95.7	普通税	2,856,614	100.0	-	議会費	69,267	0.8	-	69,267				
地方譲与税	25,910	0.3	25,910	0.9	法定普通税	2,856,614	100.0	-	総務費	1,857,027	22.4	415,556	1,523,161				
利子割交付金	1,220	0.0	1,220	0.0	市町村民税	599,823	21.0	-	民生費	2,744,619	33.1	230,613	654,294				
配当割交付金	2,620	0.0	2,620	0.1	個人均等割	8,846	0.3	-	衛生費	359,793	4.3	22,813	259,619				
株式等譲渡所得割交付金	2,488	0.0	2,488	0.1	所得割	285,452	10.0	-	労働費	58,530	0.7	-	-				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	43,853	1.5	-	農林水産業費	443,732	5.3	234,419	198,095				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	261,672	9.2	-	商工費	245,352	3.0	195	118,955				
地方消費税交付金	86,142	0.9	86,142	2.9	固定資産税	2,169,766	76.0	-	土木費	1,251,753	15.1	659,291	855,239				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,166,876	75.9	-	消防費	302,450	3.6	34,731	282,998				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,858	0.5	-	教育費	646,619	7.8	82,623	409,797				
自動車取得税交付金	6,185	0.1	6,185	0.2	市町村たばこ税	73,167	2.6	-	災害復旧費	113,211	1.4	-	2,323				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	公債費	207,458	2.5	-	188,696				
地方特別交付金	1,333	0.0	1,333	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-				
地方交付税	758,838	8.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
普通交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	8,299,811	100.0	1,680,241	4,562,444				
特別交付税	10,547	0.1	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)								
震災復興特別交付税	748,291	8.1	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			
(一般財源計)	3,741,350	40.5	2,982,512	99.9	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,135,766	13.7	958,158	913,387	30.6			
交通安全対策特別交付金	884	0.0	884	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	719,364	8.7	702,392	659,114	22.1			
分担金・負担金	675	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	463,900	5.6	449,291	-	-			
使用料	59,912	0.6	1,134	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	208,944	2.5	67,070	65,577	2.2			
手数料	3,391	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	207,458	2.5	188,696	188,696	6.3			
国庫支出金	970,310	10.5	-	-	合計	2,856,614	100.0	-	元利償還金	207,458	2.5	188,696	188,696	6.3			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成29年度	平成28年度		内 うち元金	182,405	2.2	167,304	167,304	5.6			
都道府県支出金	2,250,158	24.3	-	-	合計	99.6	96.6	99.6	96.4	訳 うち利子	25,053	0.3	21,392	21,392	0.7		
財産収入	46,567	0.5	-	-	徴収率(%)	現年計	市町村民税	98.6	94.3	98.1	93.3	その他の経費	5,370,593	64.7	2,841,633	1,173,530	39.3
寄附金	17,707	0.2	-	-	(%)	年計	純固定資産税	99.9	97.3	99.9	97.1	物件費	2,408,468	29.0	757,456	447,977	15.0
繰入金	1,084,625	11.7	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況						維持補修費	217,700	2.6	152,271	9,725	0.3
繰越金	797,356	8.6	-	-	合計	610,217	実質収支	81,948				補助費等	1,064,151	12.8	733,038	418,746	14.0
諸収入	175,689	1.9	1,748	0.1	宅地造成	207,727	再差引収支	76,985				うち一部事務組合負担金	312,497	3.8	312,497	312,497	10.5
地方債	92,300	1.0	-	-	下水道	134,314	加入世帯数(世帯)	762				繰出金	583,695	7.0	435,907	297,082	9.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	26,522	被保険者数(人)	1,232				積立金	1,079,099	13.0	760,961	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者1人当り	13				投資・出資金・貸付金	17,480	0.2	2,000	-	-
歳入合計	9,240,924	100.0	2,986,278	100.0	国民健康保険	74,708	保険税(料)収入額	415				前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	166,946	保険給付費	554				投資的経費計	1,793,452	21.6	762,653	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 福島県広野町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, Total row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35, Total row 36.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-11, Total row 12.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-57, Total row 58.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Sub-sections: 実質公債費比率, 将来負担の状況, 内訳.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比, 内訳. Sub-sections: 将来負担比率, 内訳.

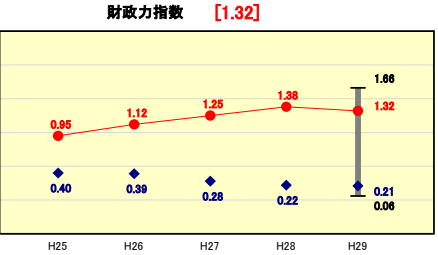
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,899	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,855	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.69	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	9,240,924	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,299,811	千円			
実質収支	652,852	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 I-2	
標準財政規模	2,950,623	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
地方債現在高	2,215,653	千円			



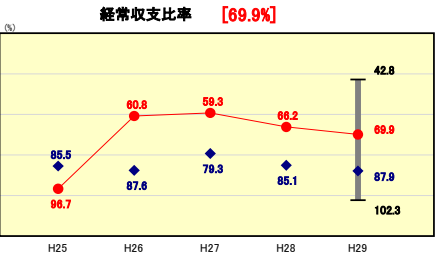
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



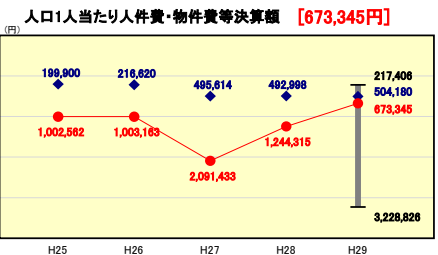
財政力指数の分析欄
 法人町民税の収収が大幅に増加したが、それ以上に大規模償却資産に係る固定資産税が減少し、単年度の財政力指数、3ヶ年平均の財政力指数ともに下がっている。大規模償却資産については、今後も大きく減少の見込みがあり、指数については平成33年度まで段階的に下降する見込みにある。現在東日本大震災及び原発事故からの復旧・復興に多額の資金が必要となっていることから、復興計画に沿った施策を重点的に執行しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄
 大規模償却資産に係る固定資産税が減少したことにより、経常的な一般財源収入の総額が前年度比で1.2%減少したことに加え、補助費等の増加による経常経費の一般財源が増加したことにより、指数は前年度比3.7ポイント比率が増加した。今後、固定資産税は毎年大きく減少することが予想され、比率は大きく増加することが見込まれるが、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の縮減に努める。

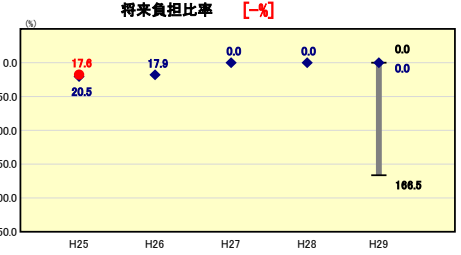
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額が、類似団体に比べ上回っているのは、昨年同様、原発事故に伴う除染対策事業が主な要因となっている。当該事業を含め除染関連経費については、約24億円減少しており、人口1人当たりの決算額が大きく減少している。これらの特殊要因を除いた決算額が類似団体を上回ることのないよう、事業の選別化・行政コストの削減を図り、財政の健全化に努める。

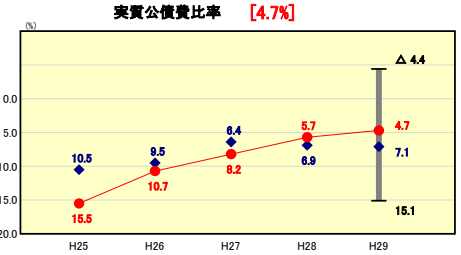
平成29年度 福島県広野町

将来負担の状況



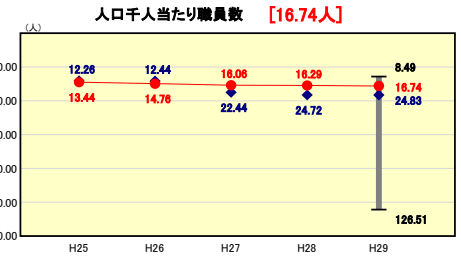
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、固定資産税が減少したことにより標準財政規模が縮小したが、充当可能基金である財政調整基金残高の増額、公営企業に係る地方債残高が減少したこと等により、前年度と同様に将来負担額よりも充当可能財源が上回る結果となった。今後、復旧・復興事業に伴う基金の取り崩しによる比率の上昇が見込まれるため、新規事業の実施については、地方債借入の抑制など総点検を図り、財政健全化に努める。

公債費負担の状況



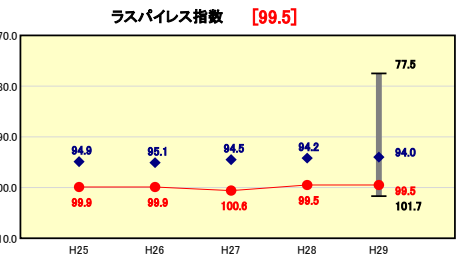
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、標準税収入額が固定資産税の減少等により減少した上に、平成25年度に借入をした公営住宅整備事業債及び臨時財政対策債の元金償還開始に伴い元利償還金額が増加したことにより、単年度の実質公債比率は0.1ポイント増となったが、3ヶ年平均では1.0ポイント減となっている。今後は、固定資産税の減少に伴い、復興関連のための新規地方債の借入により元利償還金の額の上昇が予想されるが、事業の緊急性・必要性を的確に見極め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は、類似団体に比べ少ないが毎年増加傾向にあり、本年度は前年度と比較して0.45人増加している。要因は、職員数は増減がないが、人口が2.7%減少したためである。東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興に対応するため、現在も他の地方公共団体から人的支援を受けている状況にあり、定員管理としての職員採用抑制は難しい状況にあるが、任期付き職員の採用や再任用制度を活用し、復興期間の定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 ※今年度数値が未公表であるため、前年度数値を引用しています。福島県人事委員会勧告に基づき給与改正を実施した。経験年数階層の変動等により本年度のラスパイレス指数は0.2ポイント上昇し99.7となっている。ラスパイレス指数が類似団体の平均を上回る要因の一つには、東日本大震災原子力発電所事故からの復旧・復興に対応するため、昇給停止を実施していないこと等があげられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

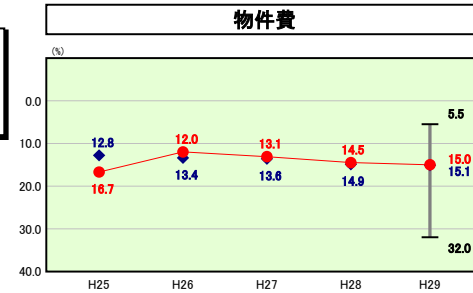
福島県広野町

経常収支比率の分析

人口	4,899	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,855	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.69	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	9,240,924	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,299,811	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 I-2	
実質収支	652,852	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	2,950,623	千円			
地方債現在高	2,215,653	千円			



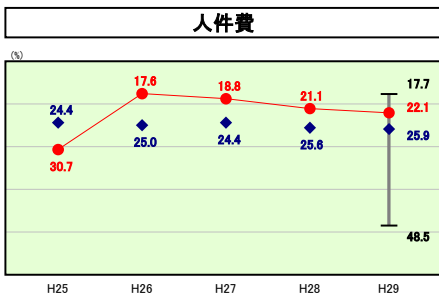
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 31/84 全国平均 14.5 福島県平均 16.0

物件費の分析欄

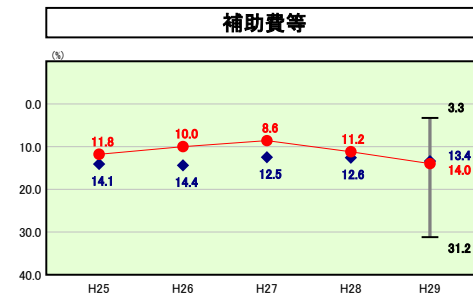
物件費に係る経常的収支比率については、経常的一般財源収入が減少したこと及び経常的な委託料等の増加により、前年度比0.5ポイント上昇した。今後、震災後に整備した施設の維持管理経費の増加により比率の上昇が見込まれるが、行政経費のコスト削減、事務事業の見直し、選別化により経費の削減を図る。



類似団体内順位 12/84 全国平均 25.6 福島県平均 23.1

人件費の分析欄

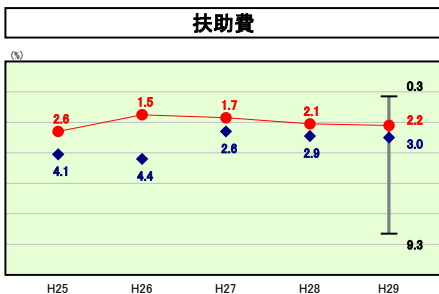
人件費に係る経常的収支比率は、指数の分母となる経常的一般財源収入が1.2%減少したことに加え、職員給の増加により前年度比1.0ポイントの増となっている。今後は、全国から人的支援を受けている状況において職員数を削減することが難しい状況にあること、固定資産税が毎年減少していくことにより比率の増が見込まれるが、給与・手当水準の見直し等により比率の増加の抑制に努める。



類似団体内順位 42/84 全国平均 10.1 福島県平均 11.5

補助費等の分析欄

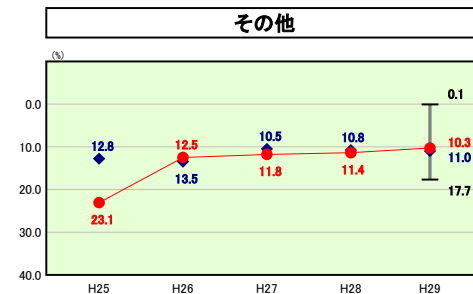
補助費等に係る経常的収支比率については、経常経費に係る一般財源額が23.7%増加したことにより2.8ポイント上昇した。この要因は双葉地方広域市町村圏組合に対するし尿処理費負担金が増加したことによる。今後は、補助金交付に係る明確な基準を設けて、補助金の見直しを図り、比率の上昇を抑えるよう努める。



類似団体内順位 27/84 全国平均 12.4 福島県平均 8.3

扶助費の分析欄

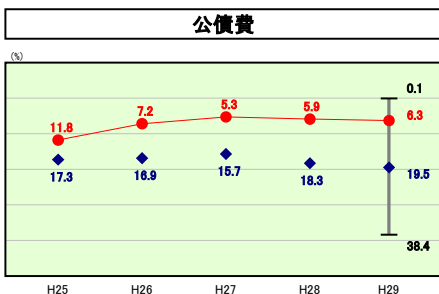
扶助費に係る経常的収支比率は、前年度比0.1ポイント上昇した。原発事故により医療費個人負担の減免が継続しているために類似団体と比較して低い比率となっているが、今後の経常的一般財源収入の減も併せて比率の上昇が見込まれる。制度の見直し等を行い、比率の上昇を抑えるように努める。



類似団体内順位 27/84 全国平均 13.3 福島県平均 14.5

その他の分析欄

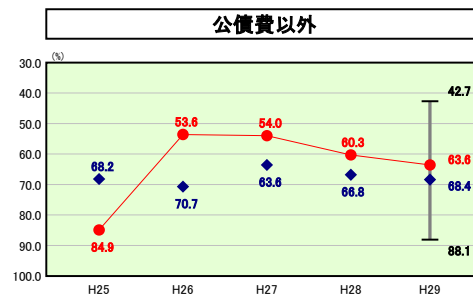
その他に係る経常的収支比率については、維持補修費、操出金ともに経常的経費が減少したことにより、1.1ポイント低下した。国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計への操出金については、医療費等の増加に伴い比率の上昇が見込まれるため、被保険者に対する健康管理など予防措置の周知・啓蒙を図り、操出金の抑制に努める。



類似団体内順位 3/84 全国平均 16.9 福島県平均 15.1

公債費の分析欄

公債費に係る経常的収支比率については、経常的一般財源収入が減少したことに加え、平成25年度に借入をした公営住宅整備事業債及び臨時財政対策債の元金償還開始により、前年度比0.4ポイント上昇した。今後、復旧・復興に向けた様々な事業が開される中、新規地方債の発行については、事業の重要性を十分に見極めながら慎重に検討し、比率の上昇を極力抑えるように努める。



類似団体内順位 16/84 全国平均 75.9 福島県平均 73.4

公債費以外の分析欄

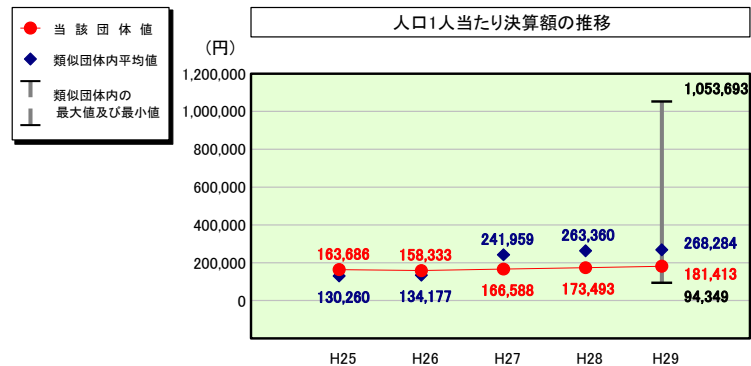
公債費以外の経常的収支比率については、経常的一般財源収入が前年度比で1.2%減少したことに加え、人件費や補助費等に係る経常的経費が増加したことにより前年度比2.7ポイント上昇した。今後は、税金が毎年減少することに加え、復旧・復興が進むことにより経常的収支比率は悪化することが予想される。事業の選別化・効率化による歳入の削減に努めるとともに、税金の確保に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福島県広野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

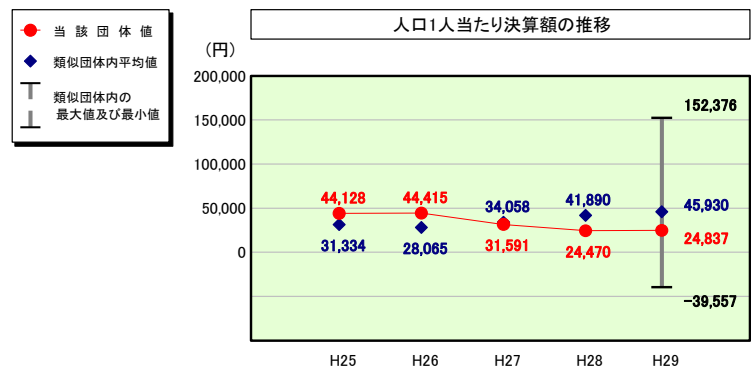
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	719,364	146,839	216,903	▲ 32.3
賃金(物件費)	43,918	8,965	28,917	▲ 69.0
一部事務組合負担金(補助費等)	125,689	25,656	25,458	0.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,963	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,583	9,509	8,580	10.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,994	5,306	5,076	4.5
▲退職金	▲ 72,808	▲ 14,862	▲ 20,614	▲ 27.9
合計	888,740	181,413	268,284	▲ 32.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.74	24.83	▲ 8.09
ラスパイレース指数	99.5	94.0	5.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

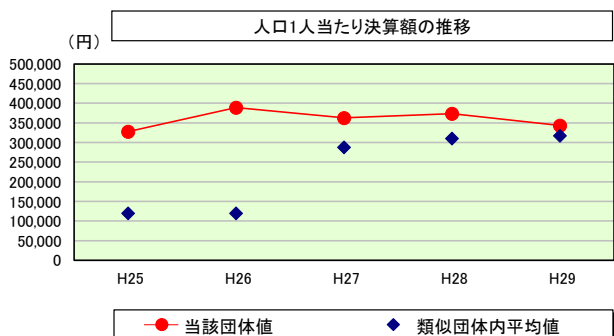


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	207,458	42,347	153,879	▲ 72.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	129,037	26,339	28,293	▲ 6.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,265	10,260	5,342	92.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,875	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	54	-
▲特定財源の額	▲ 18,762	▲ 3,830	▲ 7,130	▲ 46.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 246,322	▲ 50,280	▲ 136,382	▲ 63.1
合計	121,676	24,837	45,930	▲ 45.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	1,706,800	327,790	219.6	119,674	26.2	193.4
うち単独分	210,452	40,417	46.9	57,803	4.8	42.1
H26	2,002,615	389,008	18.7	119,685	0.0	18.7
うち単独分	497,576	96,654	139.1	68,464	18.4	120.7
H27	1,852,348	362,708	▲ 6.8	287,914	140.6	▲ 147.4
うち単独分	1,189,721	232,959	141.0	146,531	114.0	27.0
H28	1,878,995	373,335	2.9	310,300	7.8	▲ 4.9
うち単独分	519,647	103,248	▲ 55.7	157,576	7.5	▲ 63.2
H29	1,680,241	342,976	▲ 8.1	317,319	2.3	▲ 10.4
うち単独分	1,032,188	210,694	104.1	164,214	4.2	99.9
過去5年間平均	1,824,200	359,163	45.3	230,978	35.4	9.9
うち単独分	689,917	136,794	75.1	118,918	29.8	45.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

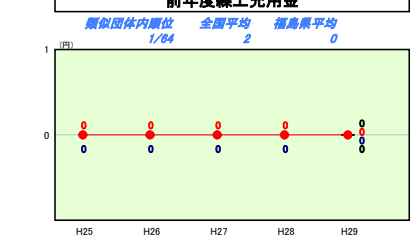
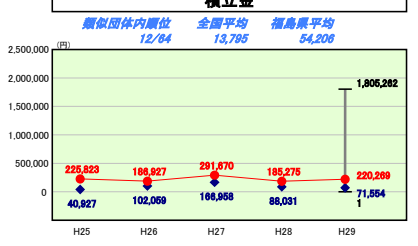
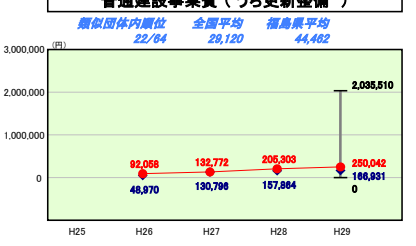
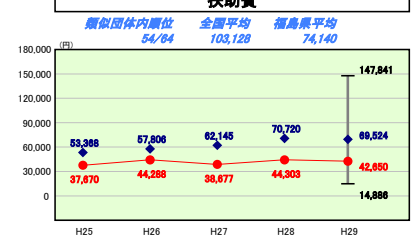
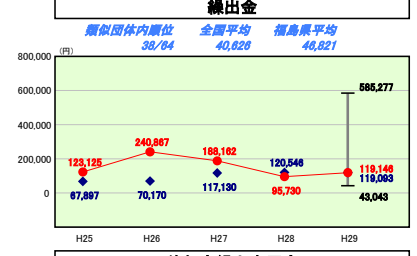
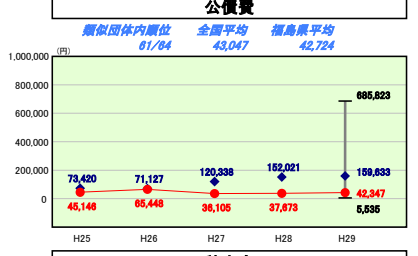
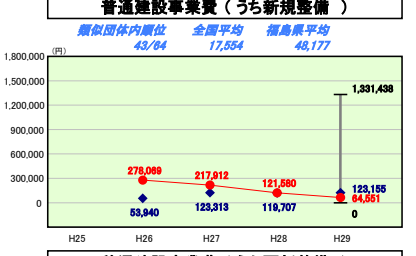
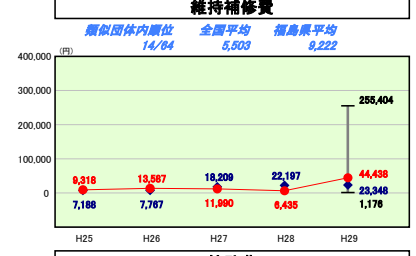
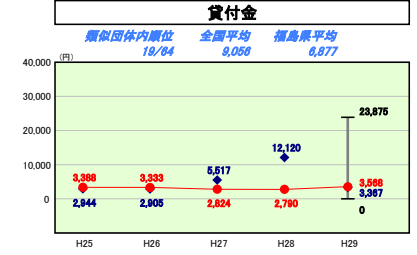
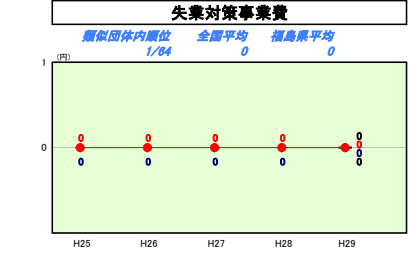
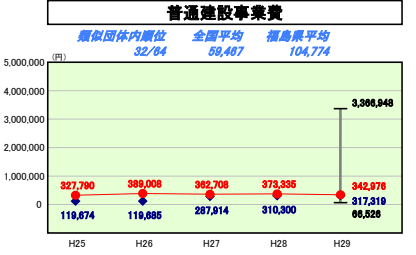
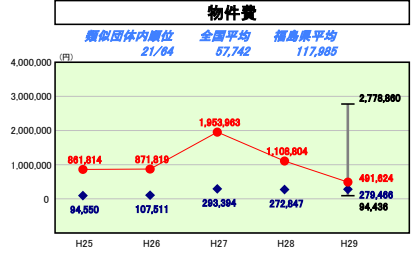
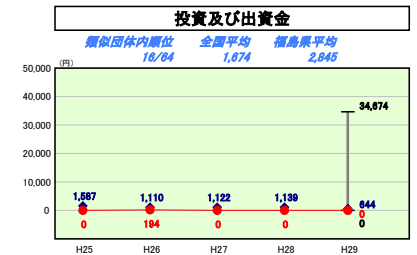
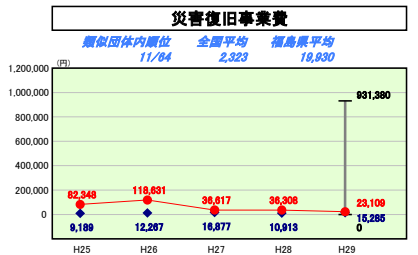
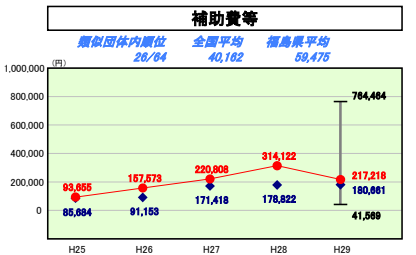
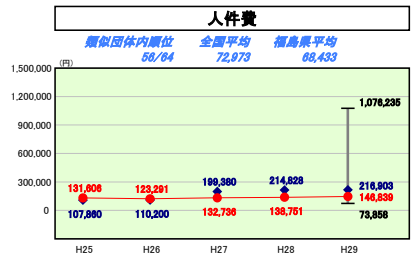
平成29年度

福島県広野町

人口	4,899人(930.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	4,855人(930.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%			
面積	58.69k㎡	実収公債費比率	4.7	%			
歳入総額	9,240,924千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	9,299,811千円	市町村類型	H25 II-2	H26 II-2	H27 I-2	H28 I-2	H29 I-2
実収収支	652,852千円	(年度毎)	H25 I-2	H26 I-2	H27 I-2	H28 I-2	H29 I-2
標準財政規模	2,950,623千円						
地方債現在高	2,215,653千円						

- ◆ 当該団体の値
- 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額に係る住民一人当たりのコストは、前年度と比較して649,341円減額し、1,694,185円となったが、震災からの復旧・復興に係る経費が多額になっているため、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。最も金額の大きな構成項目である物件費は、住民一人当たり491,624円で、前年度比617,180円、55.7%減となっているが、類似団体平均の1.8倍の金額となっている。これは本年度の除染対策事業等の復旧・復興事業経費の物件費総額が約19億円(住民一人当たり378,814円)となっていることが主な要因となっている。補助費等については、前年度の生活支援給付事業の削減により大幅に減額したが、除染対策事業に係る減容化処理施設解体負担金等復旧・復興事業経費の補助費等総額が約6億2千万円(住民一人当たり127,303円)となっており、類似団体よりも高い状況になっている。積立金については、平成26年度の広野火力発電所6号機の運転開始による大幅な固定資産税増収以降、毎年固定資産税は減収を続けているが、一般財源収入が一般財源充当経費を上回っているため財政調整基金等の積立をしていることにより類似団体と比較して住民一人当たりのコストが高い状況になっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

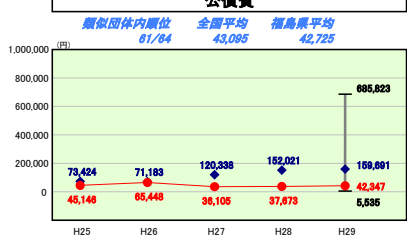
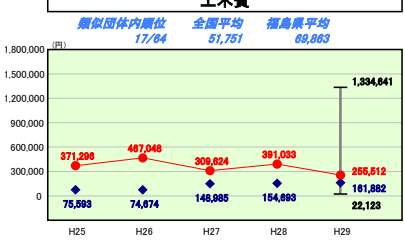
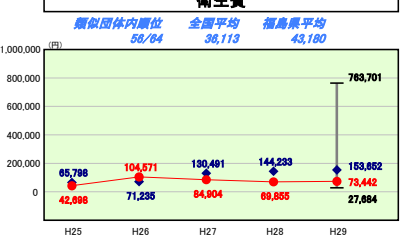
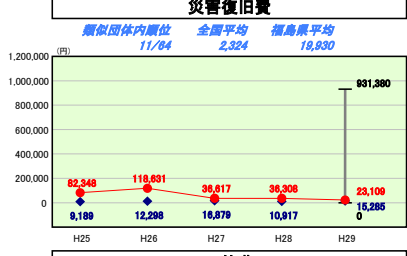
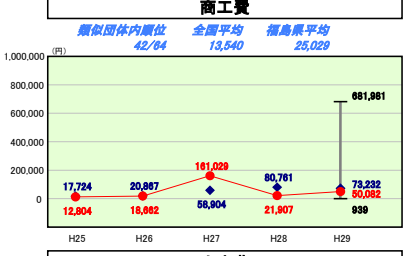
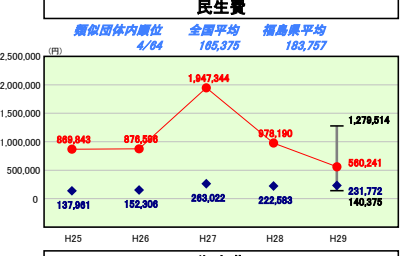
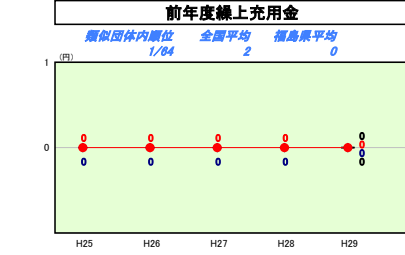
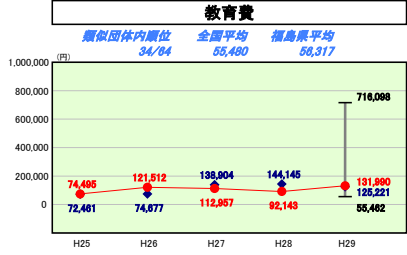
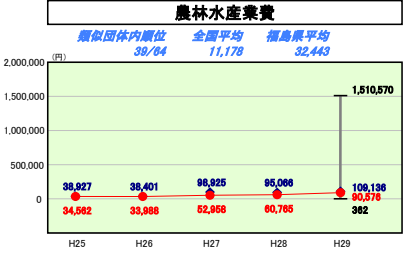
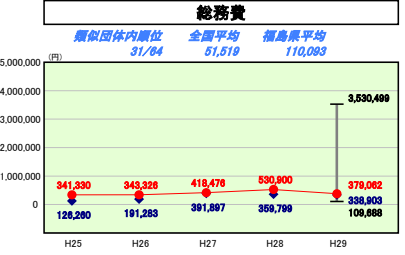
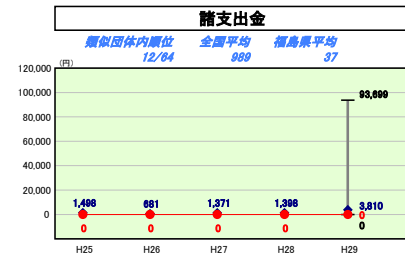
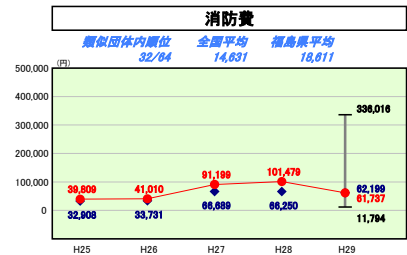
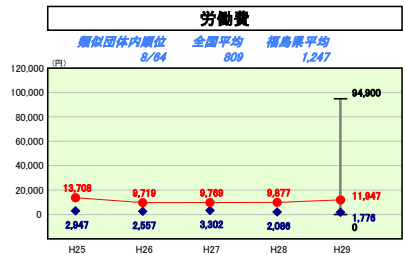
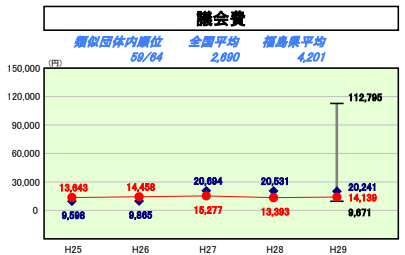
平成29年度

福島県広野町

人口	4,899人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	4,855人(980.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	58.69km ²	実収公債費比率	4.7	%
歳入総額	9,240,924千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	8,298,811千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 I-2	
実収収支	652,852千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	2,950,623千円			
地方債現在高	2,215,653千円			

- ◆ 当該団体値
- 類似団体内平均値
- └ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

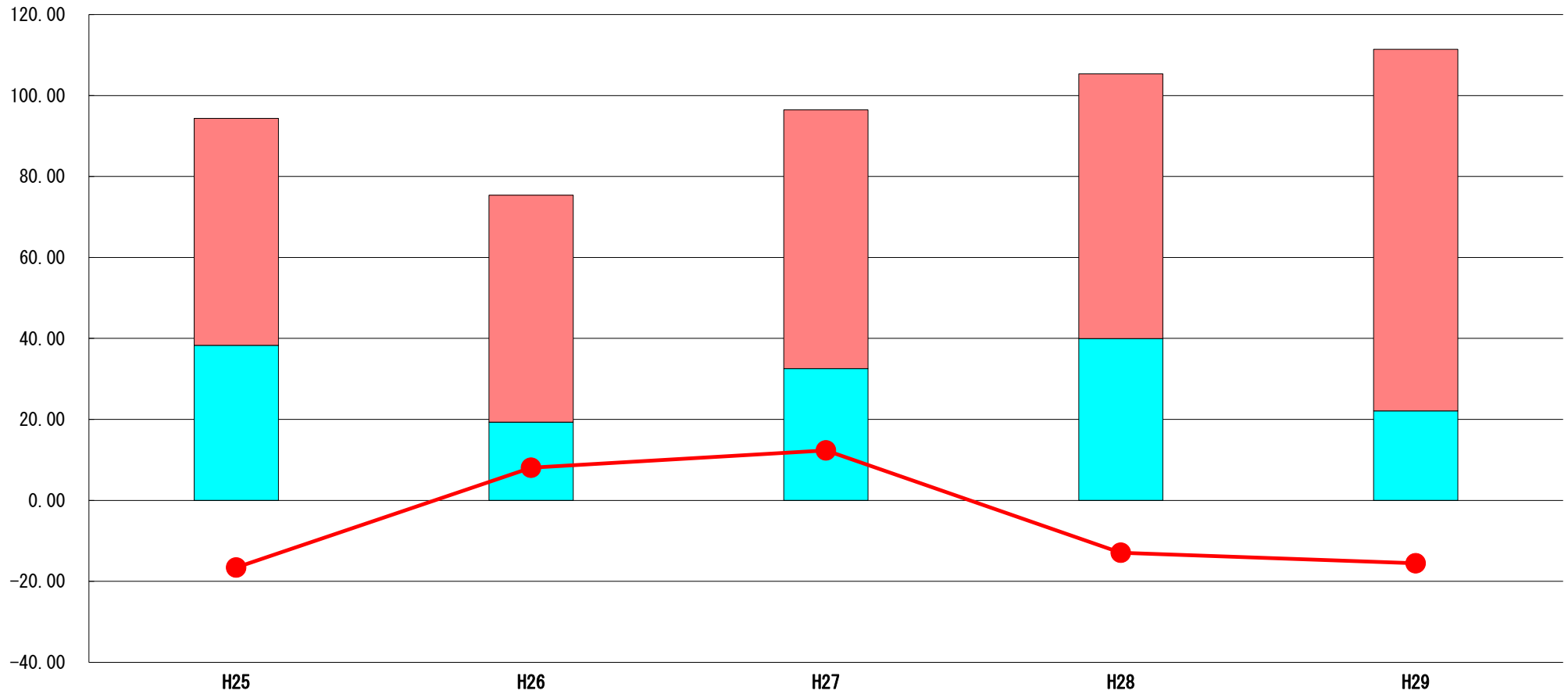
民生費については、前年度と比較して417,949円、42.7%減少したが、560,241円となっており、類似団体平均と比較すると2倍以上となっている。民生費のうち災害救助費が平成24年度から大幅に増えていることが要因となっている。これは、原発事故に伴う除染対策事業を重点的に取り組んできたことによるものである。総務費については、平成26年度以降増加傾向にあったが、本年度は前年度と比較して151,838円、28.6%減少したが、類似団体平均は上回っている。減少の要因は、帰還・生活再建支援事業、生活支援給付事業が終了したためである。土木費については、住民一人当たり前年度比135,521円、34.7%減少しているが、類似団体平均に比べ高い水準で推移している。減少の要因は、第2期災害公営住宅整備事業の事業量減少である。労働費については、平成25年度に急激に増加し、類似団体平均に比べ高い状況が続いており、住民一人当たり11,947円となっている。これは、震災の影響による緊急雇用対策が増加の要因となっている。消防費については、前年度と比較して39,742円、39.2%減少し、類似団体平均を下回った。減少の要因は、防災行政無線整備事業及び防災備蓄倉庫整備事業の事業量縮減である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

福島県広野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		56.09	56.05	63.93	65.43	89.32
 実質収支額		38.27	19.34	32.54	39.94	22.13
 実質単年度収支		▲ 16.58	8.04	12.33	▲ 12.95	▲ 15.56

分析欄

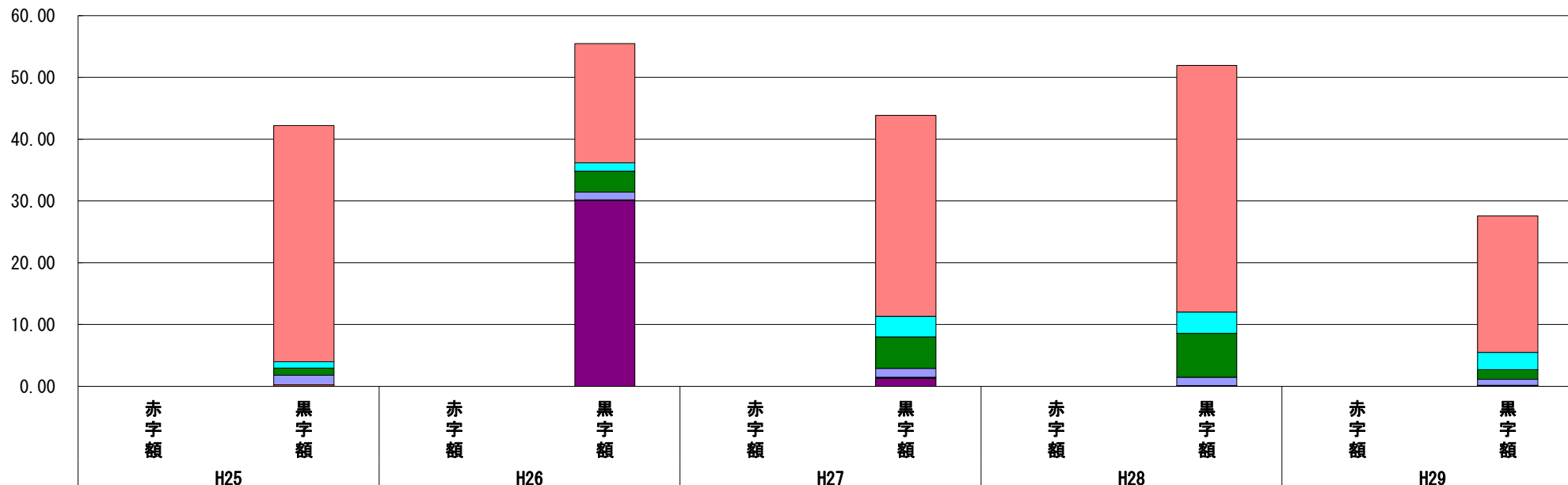
実質単年度収支比率は、財政調整基金の積立額が取崩し額上回ったが、単年度収支が黒字から赤字に転じたことにより▲15.56%となり2.61ポイント低下した。財政調整基金残高比率については、標準財政規模が縮小したことに加え、基金残高が増加したことにより、23.89ポイント上昇し89.32%となった。復旧・復興には多額の資金が必要であり事業の選別化・コスト縮減を図り、比率の低下抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福島県広野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		38.26	19.34	32.54	39.93	22.12
国民健康保険特別会計		1.02	1.36	3.34	3.45	2.77
公共下水道事業特別会計		1.12	3.36	5.07	7.10	1.56
介護保険特別会計		1.57	1.28	1.45	1.35	1.00
農業集落排水事業特別会計		0.24	0.08	0.12	0.12	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.03	0.00	0.02
土地開発事業特別会計		0.00	30.08	1.31	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計については毎年黒字となっている。特に震災以降は、臨時的な支出に対し震災復興特別交付税が交付されていることにより大幅な黒字とはなっているが、黒字比率は17.81ポイント低下している。今後は、復旧・復興以外の事業の選別化・コスト削減を図り、財政健全化に努める。特別会計6事業についても毎年黒字となっているが、一般会計からの赤字補填的な繰入によって財源の一部をまかなっている側面もある。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計については、医療費適正化に基づく事業を推進し、医療費の増加を抑制することで一般会計の負担を軽減するよう努める。

公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計については、経費の節減等により独立採算制の原則に沿った財政運営に努める。

土地開発事業特別会計については、今後も復興に向けた事業展開が見込まれるが、経費の節減等により独立採算制の原則に沿った財政運営に努める。

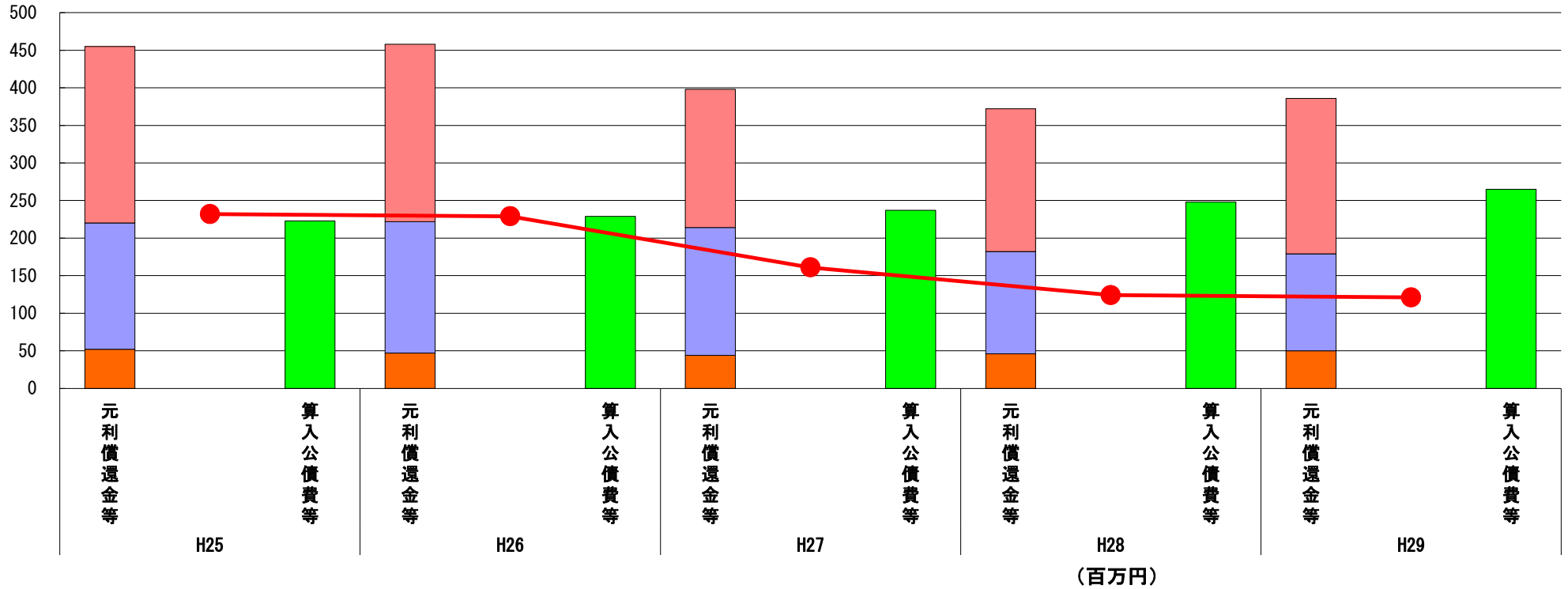
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県広野町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		235	236	184	190	207
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		168	175	170	136	129
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		52	47	44	46	50
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		223	229	237	248	265
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		232	229	161	124	121

分析欄

元利償還金については、平成25年度に借入をした公営住宅整備事業債及び臨時財政対策債の元金償還開始に伴い13百万円増加している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、町民の帰還が進み、使用料収入が増加しているために7百万円減少している。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、双葉地方水道企業団に対する工業用水道事業に係る負担金の増等により4百万円増加している。算入公債費等については、公営住宅整備事業債に係る充当使用料額が増加したこと及び平成25年度借入の臨時財政対策債等により17百万円増加している。

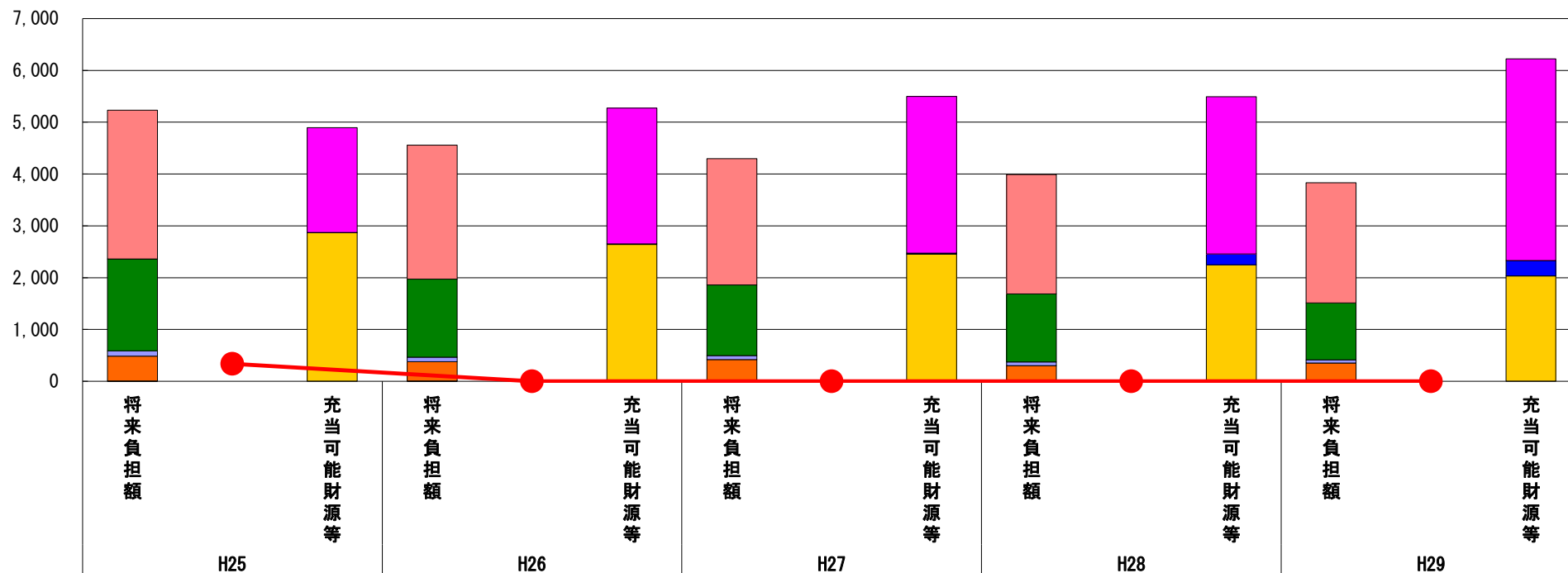
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県広野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,872	2,585	2,433	2,306	2,316
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,769	1,507	1,365	1,312	1,101
	組合等負担等見込額		105	90	78	69	60
	退職手当負担見込額		477	370	413	299	350
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	7	6	5	4
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,020	2,619	3,021	3,036	3,893
	充当可能特定歳入		9	9	21	210	295
	基準財政需要額算入見込額		2,865	2,642	2,453	2,248	2,036
(A) - (B)	将来負担比率の分子		337	▲ 712	▲ 1,201	▲ 1,503	▲ 2,393

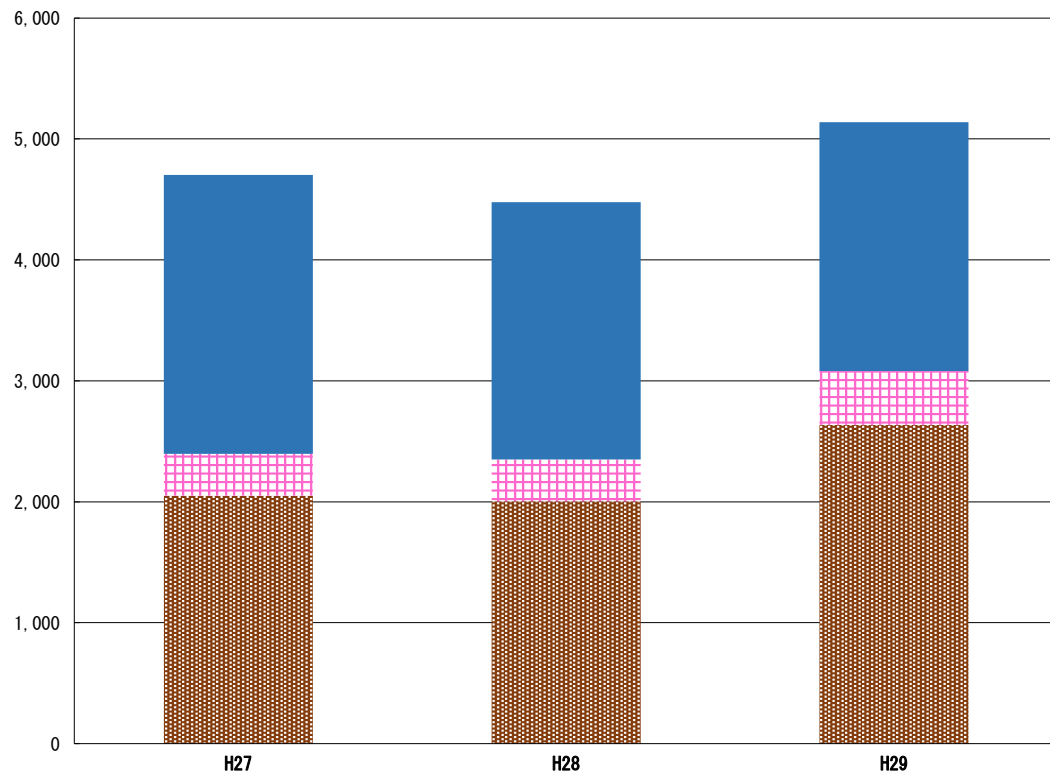
分析欄

将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高及び退職手当負担見込額は増加したが、公共下水道事業及び農業集落排水事業の地方債現在高の減少等により公営企業等繰入見込額が大幅に減少したことにより160百万円減少した。充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込額は減少したが、充当可能基金が財政調整基金及び減債基金の残高増により増加し、充当可能特定歳入が平成29年度より災害公営住宅等の家賃減免を終了したため増加したために730百万円増加した。将来負担額の3,831百万円から充当可能財源等の6,224百万円を差し引いた将来負担比率の分子の金額は、▲2,393百万円となっている。しかしながら、今後の税収は毎年大きく減少することが見込まれる上に、復興事業に係る充当財源として基金の取り崩しが見込まれるため、事業の必要性・緊急性等を十分に検討し、健全財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,050	2,004	2,635
減債基金		346	346	446
その他特定目的基金		2,307	2,127	2,058
東日本大震災復興交付金基金		1,332	1,190	948
津波被災住宅再建支援基金		191	178	174
帰還環境整備交付金基金				155
広野原団地維持基金		73	110	153
電源立地促進対策交付金施設維持基金		166	167	152
基金残高合計		4,704	4,477	5,139

平成29年度

福島県広野町

基金全体

(増減理由)

平成28年度決算剰余金により財政調整基金については631百万円、減債基金については100百万円積立残高が増額したが、災害公営住宅整備及び復興道路整備等により「東日本大震災復興交付金基金」を242百万円取り崩したこと等により662百万円増加した。

(今後の方針)

復旧・復興事業に充当するために造成した基金である「東日本大震災復興交付金基金」「津波被災住宅再建支援基金」「帰還環境整備交付金基金」については、復興期間が終了する平成33年度までには基金を廃止する予定にあることに加え、固定資産税が平成33年度まで大幅に減収すること等により財政調整基金も減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)

平成28年度の実質収支額が1,223百万円であり、決算剰余金処分により520百万円の積立をしたことに加え、平成29年度補正予算において706百万円の積立をしたことにより、財政調整基金の取崩し額が595百万円あったが、基金残高は631百万円増加し2,635百万円となった。

(今後の方針)

広野火力発電所の大規模償却資産に係る固定資産税の減収等により一般財源収入は大幅に減額を続ける見込みであることに加え、道の駅整備事業等の大規模事業を予定しているため、平成30年度以降は減少していく見込みである。

減債基金

(増減理由)

平成28年度決算剰余金処分により、1億円の積立をしたため

(今後の方針)

大規模償却資産に係る固定資産税の減収により、財政状況は毎年悪化してゆく見込みにあるため、現在積立残高を当分の期間は確保する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

東日本大震災復興交付金基金：災害公営住宅や復興道路整備など復興交付金事業等に要する経費に充当
 津波被災住宅再建支援基金：津波により被災した住宅の再建支援を通じて住民の定着を促し、復興に向けて、きめ細かな対応ができるよう支援するため住宅再建者に対する助成金に充当
 帰還環境整備交付金基金：認定こども園整備に要する経費に充当
 広野原団地維持基金：災害公営住宅である広野原団地が災害、老朽化等により住宅の機能が発揮できなくなった場合に必要な維持補修経費に充当
 電源立地促進対策交付金施設維持基金：電源立地促進対策交付金により整備された公共施設等の修繕その他の維持補修に要する経費に充当

(増減理由)

東日本大震災復興交付金基金：復興道路整備事業、家賃低廉化事業等に係る経費に充当するために基金を取り崩したため
 津波被災住宅再建支援基金：津波被災者住宅再建支援事業補助金に充当するために基金を取り崩したため
 帰還環境整備交付金基金：2年間の継続事業となる認定こども園整備本体工事の全体事業費分の交付金を基金積み立てし、平成29年度事業分のみを取り崩したため
 広野原団地維持基金：復興交付金基金の家賃低廉化事業等相当分を維持基金に積み立てしたため
 電源立地促進対策交付金施設維持基金：老人福祉センター改修工事に充当するために基金を取り崩したため

(今後の方針)

東日本大震災復興交付金基金：平成32年度で復興交付金事業が終了するため事業精算完了後基金を廃止
 津波被災者住宅再建支援基金：平成32年度で事業完了、基金残額は福島県に返納後基金を廃止
 帰還環境整備交付金基金：平成31年度で認定こども園整備事業が終了するため事業精算完了後基金を廃止
 広野原団地維持基金：平成32年度までに施設の個別管理計画を策定予定であり、計画に従って基金管理を行う。